

社説を読み解く

表題は毎日新聞 3 月 3 日オピニオンで、今回のテーマは「戦後 70 年首相談話」だ。戦後 70 年の節目を踏まえた「新首相談話」の検討作業が始まった。安倍内閣は談話の内容を議論する有識者会議（21 世紀構想懇談会）のメンバー 16 人を 2 月 19 日に発表し、25 日には初会合が開かれた。記事写真は初会合であいさつする安倍首相。

新談話にどんな内容が盛り込まれるかは、すでに国内外で高い関心を集めている。その理由の一つは、安倍首相が戦後 50 年の 1995 年に出された村山談話に批判的な考えの持ち主であることによる。

もう一つは、中国が戦後史の節目を利用して歴史認識の対日包囲網をめぐるようとしているためだ。

以下、戦後 70 年首相談話を取り上げた社説の見出しである。

毎日「自分史に閉じこもるな」1 月 4 日、「国際理解を得るために」2 月 25 日、「教訓をあいまいにせず」2 月 27 日、朝日「忘れてはならないこと」1 月 3 日、「未来を語るのならば」2 月 26 日、読売「未来志向で歴史と平和語ろう」1 月 3 日、「平和貢献の決意を発信したい」2 月 19 日、「21 世紀の世界を構想したい」2 月 26 日、日経「戦後 70 年の統治のかたちづくりを」1 月 1 日、「内外に誤解を生まない戦後 70 年談話に」2 月 26 日、産経「積極的に未来と歴史語れ」1 月 6 日、「未来志向の発信が大切だ」2 月 27 日、東京「自省の姿勢揺るぎなく」2 月 26 日。

これらの社説見出しからも、新聞各紙の姿勢の違いがはっきり分かる。記事でも指摘されているように、「村山談話の核心踏襲か」、「未来に力点を置くか」に焦点がある。村山談話については、朝日新聞 3 月 4 日に全文が掲載されている。ここで興味深かったのが、日本遺族会会長も務めていた橋本龍太郎通産相をふくめて、村山談話にたいして閣議で異論が出なかったことだ。この 20 年の「変化」を痛感する。

(2015 年 3 月 9 日)

